

## 2 助け合い支え合う地域社会の構築

### (1) 愛と心のネットワークの構築

#### こころ輝くボランティア応援事業費(県民環境部 県民活動推進課)

235万円

17年度から展開しているボランティア・キャンペーンを継続するとともに、企業や従業者への普及啓発を強化し、現役世代のボランティア活動への積極的な参加を促進する。

- サマーボランティア・キャンペーン 21年7月～9月(予定)
- ウインターボランティア・キャンペーン 21年12月～22年1月(予定)

内容 キャンペーンの周知  
ボランティア情報の提供

#### 働く人のボランティア応援事業

内容 企業等への出前講座  
体験プログラムの提供(ゼロ予算)

#### 【輝くふるさと枠対象事業】

#### ◎ 県民協働地域社会づくり推進事業費(県民環境部 県民活動推進課)

394万円

多様な主体による協働事業の実施や意識啓発を行うとともに、行政側の推進体制を強化し、さらなる協働の推進を図る。

#### 提案型パートナーシップ推進事業

委託先 NPO、ボランティア団体、市民活動団体 など  
提案内容 県とNPOを含む3者以上の協働により実施する公共サービス事業の流れ

- 庁内での協働事業テーマの募集、取りまとめ
- 企画提案募集
- 一次選考(書類審査による庁内選考)
- 二次選考(公開プレゼンテーションによる外部委員選考)
- 委託事業の決定(協働事業の実施、実績報告)
- 事業評価の実施

1件当り上限 100万円 3件

#### 地域パートナーシップ推進フォーラム開催

対象者 NPO、企業、教育関係機関、行政関係者  
内容 講演、事例発表、パネルディスカッション、NPOのPRブース設置によるマッチング支援 など

#### 協働推進体制整備事業

庁内協働推進体制の強化  
内容 NPO協働推進員の設置  
協働推進担当者研修 など

#### 市町における協働推進の啓発

内容 市町における先進事例発表  
意見交換 など

#### 【輝くふるさと枠対象事業】

#### ◎ 高校生のための男女共同参画推進事業費(県民環境部 男女参画課)

151万円

次代の本県を担う高校生を対象に男女共同参画の理念を理解させるとともに、将来に向けた動機付けを県内の大学や企業、高校と連携・協働して行う。

#### 高校生のための男女共同参画講座

内容 男女共同参画漫才とワークショップ、講演、意見交換会  
実施主体 各高校又は各校PTA部会 など  
対象者 県内高校3校(各地方局1校)  
1校あたり450人(高校生350人、教職員及び保護者100人)

#### 女子高校生の理工系チャレンジ支援

内容 講義、大学研究室訪問、女性研究者との交流会、先端企業の研究所見学  
時期 夏休み期間中(7～8月)の2日間  
対象者 県内女子高校生 約50人

## (2) 子どもの健全育成と子育て支援の充実

### 地域子育て支援拠点事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1億9,482万円

きめ細やかな子育て支援サービスを提供するため、地域の実情に応じた子育て支援拠点の拡充を図る。

センター型(子育て全般に関する専門的な支援拠点)	
実施主体	市町
実施場所	15市町32か所(うち小規模型2市町2か所)
内容	子育て親子の交流促進、子育て等に関する相談実施、子育て支援に関する情報提供 など
職員配置	専任2人以上(小規模型は専任1人以上)
補助基準額	週5日型(7,492千円) 週6~7日型(8,002千円) 小規模型(2,576千円)
ひろば型(子育て家庭の親子が気軽に集い相互交流を図るひろばの提供)	
実施主体	市町
実施場所	7市町12か所(公共施設内スペース、商店街の空き店舗等)
内容	子育て親子の交流促進、子育て等に関する相談実施、子育て支援に関する情報提供、子育て力向上のための取組み など
職員配置	専任2人以上
補助基準額	週3~4日型(3,556千円) 週5日型(4,355千円) 週6~7日型(5,154千円) 地域活動加算(896千円)
負担区分	国1/3 県1/3 (市町1/3)

### 乳幼児医療給付費(保健福祉部 健康増進課)

8億1,892万円

乳幼児の医療費の公費負担に係る経費

実施主体	市町
対象者	就学前の乳幼児(6歳に達した年度の3月31日まで)
負担区分	県1/2・1/5 (市町1/2 中核市4/5)

### 放課後児童健全育成事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1億4,875万円

昼間、保護者のいない放課後児童(小学校低学年児童)の健全育成を図るため、児童館や学校の余裕教室等を利用した児童クラブ事業を実施する。

放課後児童健全育成事業	
内容	放課後児童指導員を配置し、年間200日以上開設し、主として小学校1~3年生を10人以上受入れ(10~19人の場合は、250日以上)の開設に限る)
実施クラブ	124クラブ
負担区分	国1/3 県1/3 (市町1/3)
小規模放課後児童健全育成事業	
内容	放課後児童指導員を配置し、年間200日以上開設し、概ね5人以上20人未満の児童を受入れ
実施クラブ	10クラブ
負担区分	県1/3 (市町2/3)
放課後子ども環境整備事業	
内容	放課後児童クラブを実施するため、既存施設の改修または備品購入経費を助成
実施クラブ	6クラブ
負担区分	国1/3 県1/3 (市町1/3)

【輝くふるさと枠対象事業】

放課後子ども教室推進事業費(教育委員会 生涯学習課)

1,769万円

安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する。

推進委員会の実施	
内容	県下全域での放課後対策の総合的なあり方の検討
構成	行政、学校、福祉関係者 など 9人
回数	年3回
研修会の開催	
内容	事業に係る関係者の資質向上、情報交換、情報共有
人数	150人
回数	年1回
放課後子ども教室の実施	
事業主体	市町
運営委員会の設置	(11市町)
コーディネーターの配置	(7市町 23人)
放課後子ども教室の実施	
開催日	放課後及び週末
対象者	小学校全児童
指導者	安全管理員、学習アドバイザー、地域の大人
内容	予習・復習・補習等の学習活動 スポーツや文化活動等の体験活動 など
箇所数	8市町36か所
負担区分	国1/3 県2/3・1/3 (市町1/3)

【輝くふるさと枠対象事業】

○ えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課)

672万円

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、NPOや市町等と連携し、結婚支援イベントを実施する。

内容	
えひめ結婚支援センターの運営	
ホームページの更新	
メルマガ会員の募集・登録、情報配信	
応援企業、協賛企業の募集・登録	
応援企業	パーティー等の結婚支援イベントを開催する飲食店やホテル など
協賛企業	自社の未婚従業員に対し、イベントの周知、参加を促す団体
結婚支援イベントの実施	
小規模イベント(20人程度)	月15回程度
大規模交流会(100人程度)	年2回程度
お引き合わせ・交際フォロー	
イベント後マッチングした男女の引き合わせ	
交際に至った場合の事後フォローの実施	
ボランティア推進員の募集・研修	
実施方法	
委託先	(社)県法人会連合会
事務局	委託先の法人内に設置し、イベントの総合企画・進行指導等を担当する職員を配置
共催団体	県商工会議所連合会、県商工会連合会 など
県・市町の役割	
県	えひめ結婚支援センターへの総合支援、研修の共同実施 など
市町	えひめ結婚支援センターの事業の広報、既存の結婚支援事業との連携

(3)障害者・高齢者福祉の充実

障害者自立支援緊急対策事業費(再掲)(保健福祉部 障害福祉課) 5億1,492万円

障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障害福祉課) 3億1,895万円

社会福祉施設等施設整備費			
(設置主体)	(施設名)	(整備内容)	(定員)
(福)新居浜愛育会	まさき育成園	改築	54人
負担区分 国庫算定基準による算定額の国2/3 県1/3			
障害者就労訓練設備等整備事業費			
(設置主体)	(施設名)	(整備内容)	(定員)
(特非)ハンドインハンド南宇和	グループホームこころ	バリアフリー化	5人
負担区分 国庫補助基準額の国1/2 県1/4			

後期高齢者医療制度関係経費(保健福祉部 長寿介護課) 162億1,515万円

後期高齢者医療公費負担事業費 128億4,216万円

県後期高齢者医療広域連合が行う「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく療養の給付等に要する費用の一部を負担する。

交付先	県後期高齢者医療広域連合
負担区分	県1/12 (国3/12 市町1/12)

後期高齢者医療保険基盤安定事業費 26億3,093万円

後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、低所得者層及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一定割合を負担する。

交付先	市町
軽減概要	低所得者 保険料の均等割の一部を軽減(7割、5割、2割) 被用者保険の被扶養者 保険料の均等割を5割軽減(当初2年間)
負担区分	県3/4 (市町1/4)

○ 後期高齢者医療高額医療費負担金 3億5,699万円

高額な医療費の発生による保険者の財政リスクを軽減するため、一定額以上の高額医療費の一部を負担することにより、保険財政の安定化を確保する。

交付先	県後期高齢者医療広域連合
負担対象額	1件が80万円を超える高額医療費に一定割合を乗じた額
負担区分	県1/4 (国1/4 広域連合1/2)

後期高齢者医療財政安定化基金積立金 3億8,507万円

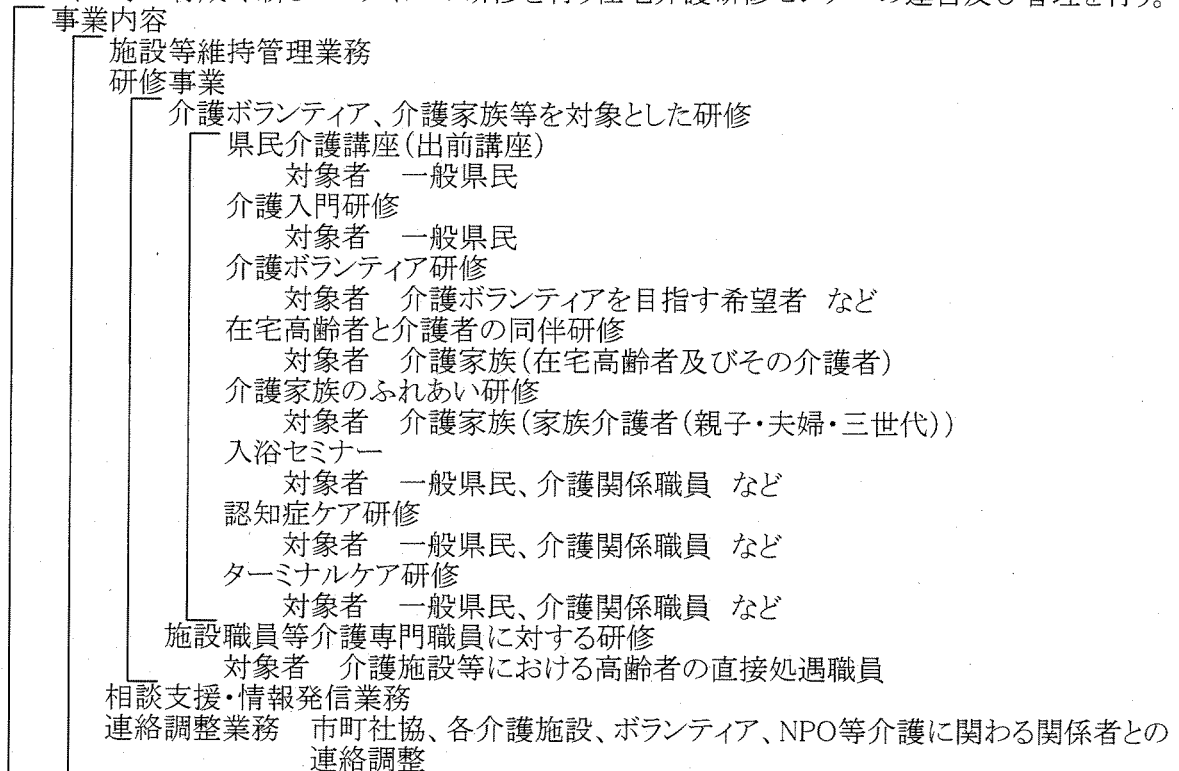
県後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を目的として、財政不足に対し、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に積増しを行う。

基金名称	愛媛県後期高齢者医療財政安定化基金
積立方法	20、21年度の2年間で積立て
負担区分	国1/3 県1/3 広域連合1/3

在宅介護研修センター運営費(保健福祉部 長寿介護課)

4,256万円

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの運営及び管理を行う。



(4) 保健・医療体制の充実

- ◎ 地域医療医師確保奨学金貸付金(保健福祉部 医療対策課) 2,018万円  
[債務負担行為限度額 8,143万円]

国の「緊急医師確保対策」に基づく愛媛大学医学部地域特別枠定員の増員と連動した奨学金制度の設置により、確実かつ効果的な医師の確保を図る。

対象者	愛媛大学医学部地域特別枠入学生等(10人)
貸与期間	大学1年生から6年生までの6年間
貸与金額	入学料 282,000円 授業料(年) 535,800円 生活費(月) 100,000円
返還免除	知事指定医療機関等において、9年間(3年間の研修期間を含む。)勤務した場合

- 県立中央病院整備運営事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 11億8,396万円

県立中央病院のPFI手法による建替え事業として、昨年度に引き続き新本院の設計を行うとともに、旧「心と体の健康センター」を解体し、立体駐車場の建設に着手する。

21年度事業内容	新本院の設計 旧「心と体の健康センター」の解体 立体駐車場の建設 など
PFI事業実施期間	20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
PFI事業者	愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費(保健福祉部 医療対策課) 1,548万円

救急現場にいち早く医師等を派遣し、患者の救命率の向上及び後遺症の軽減等を図るため、県消防防災ヘリコプターのドクターヘリの機能の拡充・強化を図る。

- ヘリコプター搭乗医師等の確保
  - 派遣医療機関 県立中央病院(基幹)、松山赤十字病院、愛大附属病院(補完)
  - 派遣対象事案 現場処置・搬送、医師・機材搬送 など
  - 負担経費 ヘリ搭乗医師等人件費相当額、旅費相当額、保険料
- 救急用資機材の整備
  - ドクターヘリの運用に不可欠な資機材の整備
    - 患者監視モニター
    - 自動式人工呼吸器
    - 半自動式除細動器
    - 自動心マッサージ器
    - DC/ACインバータ1000W型

【輝くふるさと枠対象事業】

「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 110万円

救急医療をはじめとした地域医療を維持・確保するため、市町や医師会等との連携のもと、医療機関への適切な受診の普及・定着を推進し、二次救急医療機関の負担軽減を図る。

- 総合的な取組方策の検討
  - 県救急医療対策協議会の開催
  - 救急受入患者実態調査の実施
    - 調査対象 県内全ての二次救急告示医療機関(60機関)
    - 調査時期 21年11月
    - 調査項目 患者属性、主な受療科、症状の程度、来院形態 など
    - 活用方策 適切な受診を促進するための方策の検討資料として活用 など
- 県民向け普及啓発
  - 県・市町の広報誌等への啓発記事の掲載(ゼロ予算)
- 学生向け普及啓発
  - 救急医療啓発ポスター展の開催
    - 募集 県内中学生、高校生
    - 時期 21年9月9日～13日(救急週間)
    - 場所 県美術館
    - 活用 優秀作品2点を県民向け啓発ポスターとして公共施設等に掲出
- 県民運動推進のための地域別事業
  - 地方局単位で啓発事業等を実施

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 新型インフルエンザ緊急総合対策事業費(保健福祉部 健康増進課) 3,332万円

県内で新型インフルエンザ患者が発生した場合に備え、初動対応として患者の治療を担う入院医療機関10機関に対し、新型インフルエンザの患者専用の人工呼吸器及び治療に当たる医療従事者が着用する感染防護具を整備するための補助を行う。

- 配備資機材
  - 人工呼吸器 10台
  - 感染防護具 3,300セット (マスク、ゴーグル、ガウン、グローブ、キャップ、フェイスシールド 一式)
- 負担区分 国1/2 県1/2

◎ 医療技術大学地方独立行政法人移行準備費(保健福祉部 保健福祉課) 3,110万円

22年4月の独立行政法人化に向け、準備委員会の設置及び財務会計システムの構築等を行う。

医療技術大学法人化準備委員会の設置

構成 公認会計士、愛媛大学関係者、医療技術大学関係者 など8人

内容 組織、大学運営、人事・財務の諸制度等の重要事項の具体的審議

地方独立行政法人評価委員会の設置

構成 大学運営、教育研究、経営・財務等に関する学識経験者 5人

内容 地方独立行政法人業務について、専門性及び実践的な知見を踏まえ、客観的かつ中立公正に評価

法人認可申請に係る国との協議

出資財産の確定及び評価

財務会計等システム構築

内容 システム構築に関する専門的助言を受けるためのコンサルタント委託

法人化に伴い新たに導入される企業会計を適切に処理するための独自会計システム等の構築